【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】米国の製造業を強化するための法案

2009 年 3 月 19 日、ジェフ・ビンガマン(Jeff Bingaman)上院議員(民主党、ニューメキシコ州)ほか 5 名が、「産業的エネルギー効率を高めることを通じて米国の製造業を強化するために、及びその他の目的のために」と題する法案(S.661)を提出した。同法案は同日、上院エネルギー及び天然資源委員会に付託され、3 月 26 日には公聴会が開かれた。法案本文の第 4 条「エネルギー効率の高い技術の評価」の(b)「報告書」では、本法律施行後 1 年以内にエネルギー長官が報告書を刊行することが求められているが、その基準として(4)各分野の産業それぞれについて、欧州連合、日本、及び長官が決定したエネルギー効率の高い技術が普及するその他の適切な国、との比較を含めることが求められている。
<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:s661is.txt.pdf>

【アメリカ】太平洋の天然のサケを保護するための法案

2009 年 4 月 2 日、マリア・キャントウェル(Maria Cantwell)上院議員(民主党、ワシントン州)ほか 7 名は、「太平洋の天然のサケを保護するため、サケ生息地パートナーシップ計画を設置するため、及びその他の目的のために」と題する法案(S.817)を提出し、同法案は同日、上院商務、科学及び運輸委員会に付託された。サケの回遊性を考慮し、米国はカナダ、日本、ロシア、及び韓国といった北太平洋諸国と協力の上、その保護に関する情報や戦略を共有することを定めるもの。

下院でもこれとほぼ同内容の法案(H.R.2055)が、4 月 22 日にマイク・トンプソン(Mike Thompson)下院議員(民主党、カリフォルニア州)ほか 7 名（12 月 1 日現在で 40 名）によって提出され、下院天然資源委員会に付託された。同法案は、4 月 27 日に同委員会の島嶼問題、海洋及び野生生物小委員会に付託され、6 月 16 日には小委員会における公聴会が開かれた。
S.817<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:s817is.txt.pdf>
H.R.2055<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h2055ih.txt.pdf>

【アメリカ】アメリカの戦略態様に関する報告書の刊行

2009 年 5 月 6 日、ウィリアム・ペリー(William Perry)元国防長官を議長に、ジェームズ・シュレジンジャー(James Schlesinger)元国防長官を副議長とする超党派の委員会による最終報告書が「アメリカの戦略態様(America's Strategic Posture: The Final Report of the Congressional Commission on the Strategic Posture of the United States)」として議会に提出され、5 月 27 日に刊行された。議会によって任命されたメンバーから構成されるこの超党派の委員会は、2008 年度国防授権法の下で設立され、米国の戦略態様及び核兵器の適切な役割を検証することを目的とするものである。第 7 章「軍備管理」では、軍備削減の要件として、核問題に関する集中的な議論を日本政府と行うことが挙げられた。
<http://www.usip.org/files/America's_Strategic_Posture_Auth_Ed.pdf>

【アメリカ】2010 及び 2011 年度国務省授権法の可決

2009 年 5 月 14 日にハワード・バーマン(Howard L. Berman)外交委員長(民主党、カリフォルニア州)によって下院に提出され、同日外交委員会に付託されていた標記法案(H.R.2410)が、6 月 10 日に 235 対 187 で可決され、6 月 22 日に上院外交委員会に付託された。6 月 4 日には下院外交委員会による審査報告書「2010 及び 2011 年度国務省授権法(Foreign Relations Authorization Act, Fiscal Years 2010 and 2011(H. Report 111-136))」が作成された。この法案は全 11 章からなり、そのうち第 8 章「輸出管理改革及び安全保障支援」に含まれている、第 804 条「合衆国軍需品リスト上の品目の輸出に向けたライセンス取得のための申請手続きにおける達成目標」、第 809 条「NATO 加盟国、豪州、日本、ニュージーランド、イスラエル及び大韓民国向けの輸出に対する特別ライセンスの承認」、第 822 条「議会審査を受ける防衛品目及びサービスの価格の増額並びにイスラエルに関する議会審査の迅速化」、第 830 条「イスラエル向けの防衛品目輸出に関する議会審査期間の迅速化」において、日本を含めた同盟国の待遇に関する言及がなされている。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h2410rfs.txt.pdf>

【アメリカ】米議会に設置された日本研究グループの紹介

2009 年 6 月 16 日、下院本会議において、元下院議員のコニー・モレラ(Connie Morella)氏は、現在議会における国際的なプログラムの監督を行う執行委員会の代表として、ドイツ、トルコ及び日本との議会研究グループの概要をそれぞれ紹介した。日本に関する議会研究グループは、1993 年に創設され、超党派の議員がメンバーとなっている。モレラ元議員はこのグループが日本の国会議員との交流の場を設けていること、また米国及び日本における日米関係の専門家と議論を行う機会も設けていることを紹介した。このグループの下院における座長はジム･マクダーモット議員(民主党、ワシントン州)及びシェリー・ムーア・キャピト議員(共和党、ウェスト・ヴァージニア州)が、上院における座長はジム･ウェブ議員(民主党、ヴァージニア州)及びリサ・マーカウスキー議員(共和党、アラスカ州)が務め、それぞれ積極的な役割を果たしていると述べた。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H6823&position=all>より

【アメリカ】日本の核に関する安全保障観についての発言

2009 年 6 月 24 日、下院外交委員会において、「7 月の米ロ首脳会談及びその後：米ロの核兵器削減に関する見通し(The July Summit and Beyond: Prospects for U.S.-Russia Nuclear Arms Reductions)」と題する公聴会が開かれた。上述のアメリカの戦略態様に関する議会委員会がこの公聴会の主体となっている。7 月の首脳会談で米ロ両国は、2009 年 12 月で失効する第一次戦略兵器削減条約(START I)の後継条約に関する共通理解を表明したが、これを受けて核兵器削減や全廃についての議論が行われた。証言を行った 3 名のうち、前軍備管理、不拡散及び軍縮担当特別代表で、第二次戦略制限交渉(SALT II)及び第一次、第二次戦略兵器削減条約の法律顧問であったトーマス・グレアム(Thomas Graham, Jr.) 氏は、核廃絶に必要な条件である協調的な世界秩序あるいは大国による中央集権的な世界は実現し得ないのではとの質問に対し、同氏はそれほど悲観しておらず、最低 30-40

年は要するが、いずれ可能であるとの見解を述べた。これに対するコメントの中でバーバラ・リー(Barbara Lee)下院議員(民主党、カリフォルニア州)は、日本を訪れ、原爆の恐ろしい影響を目の当たりにしたこと、また、当時生まれていなかった世代も原爆投下から強い衝撃を受けていることを紹介した。公聴会の後半では、ダイアン・ワトソン(Diane E. Watson)下院議員(民主党、カリフォルニア州)が、北朝鮮の核開発に直面した日本が独自の核開発を行わないのは驚くべきことであるが、これはミサイル防衛によるものであろうと述べ、「ミサイル防衛は他国の核開発を防止するための外交的手段となるか」との問題提起を行った。証言者のウィリアム・ペリー(William Perry)元国防長官はこれに対し、日本政府とこの問題について詳細な議論を行った経験から、①日本に関する米国の政策は拡大抑止の存在及び有効性を保障すること、②北朝鮮の核開発を後戻りさせるための確固たる外交を行うこと、③日本のミサイル防衛に対する支援の 3 点が重要であると述べた。続いて、ドナルド・ペイン(Donald M. Payne)下院議員(民主党、ニュージャージー州)が、日本を含む同盟国には、ミサイル防衛と拡大抑止の組み合わせが安心をもたらすと述べたほか、グレアム元特別代表は日本が拡大抑止に依存するのには限界があるのではないかと指摘した。
<http://foreignaffairs.house.gov/111/50635.pdf>

【アメリカ】 若松コロニーの跡地を保存するための法案

2009 年 8 月 6 日、バーバラ·ボクサー(Barbara Boxer)上院議員(民主党、カリフォルニア州)によって標記法案(S.1596)が提出され、上院エネルギー及び天然資源委員会に付託された。カリフォルニア州コロマにあるゴールド・ヒルは、1869 年に会津若松から最初の渡米を果たした移民による「若松コロニー(the Wakamatsu Tea and Silk Farm Colony)」の跡地である。この法案は、内務長官がこの土地を取得することへの承認を目的としており、取得後にはビジターセンターを設置するとともに、若松コロニーや初期のパイオニアの物語を解説する構想を描いている。
<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:s1596is.txt.pdf>

【アメリカ】 社団法人日本音楽著作権協会の 70 周年を祝福する発言

2009 年 10 月 6 日、マイケル・マクマホン(Michael E. McMahon)下院議員(民主党、ニューヨーク州)は、下院本会議において、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)が設立 70 周年を迎えたことを紹介し、これを祝福した。また、音楽制作者の権利の保護に関する JASRAC と米国作曲家作詞家出版者協会(ASCAP)との継続的で生産的なパートナーシップや、日本及び世界における著作権標準の保護及び促進に関する JASRAC の関与及びリーダーシップについて称賛し、今後の一層の成功を祈念した。
<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=E2453&position=all>

【アメリカ】 米領サモアの津波を見舞う日本からのメッセージの紹介

2009 年 10 月 13 日、エニ・ファレオマヴァエガ(Eni F.H. Faleomavaega)下院外交委員会アジア太平洋及び地球環境小委員長（民主党、アメリカン・サモア代表）は、下院本会議において、藤崎一郎駐米大使による、米領サモアを襲った大規模な津波に対するお見舞いのメッセージ（9 月 29 日付）を紹介した。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=E2510&position=all>

【アメリカ】 日本の為替政策を称賛する決議案

2009 年 11 月 19 日、ジョン・ディンゲル(John D. Dingell)下院議員（民主党、ミシガン州）によって標記決議案(H.Res.933)が提出され、下院歳入委員会に付託された。名称は、「為替操作に反対する日本政府の為替政策を称賛し、この政策を継続するよう日本政府を促す」決議案。1998 年から 2004 年まで、日本政府が為替市場に介入し、自国の自動車産業の貿易収支を操作したとする米自動車貿易政策評議会の見解を紹介したのち、このような行為は国際通貨基金(IMF)及び関税及び貿易に関する一般協定(GATT)で禁止されていることを指摘し、2009 年 9 月に藤井財務大臣が「日本は円安を誘導するための介入を行わない」と発表したことや、同年 10 月にアジア開発銀行の黒田総裁が「中国、日本及びその他の東アジア諸国は為替相場の乱高下の再発を防止するための深刻な議論を行わなければならない」と述べたことに触れている。その上で、(1)日本政府が為替操作に関する政策を最近転換したことを称賛し、(2)日本政府がこの新たな政策を継続することを促し、それによって日本政府が IMF や WTO の加盟国としての責任、及び自由で公正な国際貿易を推進する責任を果たすことを求めている。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:hr933ih.txt.pdf>

【アメリカ】 平和国家のグローバル・シンポジウムに関する発言

2009 年 11 月 19 日、ジョン・ルイス(John Lewis)下院議員（民主党、ジョージア州）は、下院本会議において、平和国家のグローバル・シンポジウム(the Global Symposium of Peaceful Nations)について紹介し、これに参加する 18 か国（豪州、ボツワナ、カナダ、チリ、コスタリカ、チェコ共和国、デンマーク、日本、マラウィ、ニュージーランド、ノルウェー、オマーン、カタール、シンガポール、スロヴェニア、韓国、ウルグアイ及びヴェトナム）が、世界で最も平和的であることを認識するよう議員に呼びかけた。これらの国家は、イギリスの『エコノミスト』誌や経済平和研究所などが参加するプロジェクトである「ヴィジョン・オブ・ヒューマニティー(Vision of Humanity)」のグローバル平和度指数(GPI)によって順位付けされている。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=E2819&position=all>

【EU】欧州共同体が日本との科学技術協力協定に署名

2009 年 11 月 30 日、日本国政府と欧州共同体（EC）の日・EC 科学技術協力協定の署名がブリュッセルにおいて行われた。署名は、欧州連合（EU）のヤネス・ポトチュニク科学・研究担当欧州委員会委員、EC を代表するクリスチャン・ダニエルソン EU 常駐スウェーデン代表、及び、小田野展丈駐 EU 日本政府代表部大使との間で執り行われた。すでに、日・EU は多くの事業で協力しているが、同協定は科学技術におけるこうした協力を一層拡大・強化するものである。

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/09/1844&format=HTML&aged=0&language=EN>

【ロシア】北方領土問題に関するロシア議員の発言

2009 年 11 月 24 日の閣議で、日本政府は鈴木宗男衆議院議員の質問主意書に対する政府答弁書を決定し、その中で北方領土がロシアに「不法占拠されている」との見解を示した。これを受け、同日、下院国際委員会のコンスタンチン・カサチョフ委員長は、今回の日本政府の見解が「領土問題に関する日ロ間の対話の見通しを損うものである」とし、必ずやロシア側から厳しい批判を引き起こし、領土問題解決に向けた対話に「後遺症を残す」であろうと記者団に対し発言した。また、ロシア側からの譲歩を取り付けようとする「最大要求主義」的な立場が日本政府内で優勢になっている現状を指摘し、このような日本政府の路線は明らかに「将来性がない」と断じた。

11 月 25 日には、下院連邦問題・地方政策委員会のイリーナ・ヤローバヤ副委員長が記者団に対し、「日本側の要求には法的根拠も倫理的根拠もない」と発言した。その理由として、北方領土は第二次世界大戦の結果ソ連領土となり（現在はロシアがソ連の法的後継者）、国際法上、北方領土に対するロシアの主権は明らかであるとの論拠を挙げた。

〈http://www.edinros.ru/text.shtml?10/9999〉

〈http://www.edinros.ru/text.shtml?10/9766〉

【韓国】　東アジア共同体の形成における役割

2009 年 11 月 6 日、第 284 回国会第 8 次本会議の対政府質問において、野党民主党の金星坤（キム・ソンゴン）議員は、東アジア共同体の形成において日中は共に相手が主導国になることを容認しないであろうから、韓国が間に立って主導的な役割を果たすべきであると述べ、政府はそのための何らかの準備はしているのかと質問。柳明桓（ユ・ミョンファン）外交通商部長官は、韓国・中国・日本の三国間の協力強化について、2008 年は福岡で、2009 年 10 月には北京で首脳会談を行い、2010 年 2 月初めには韓国が会議を執り行う予定であると述べた上で、金議員が指摘したような方向で検討を継続すると回答。

<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/284/pdf/284za0008b.PDF#xml=/xml/126092882583.xml>

【韓国】　選挙制度改革論議で日本の事例を参考にしていることに疑問の声

2009 年 11 月 12 日に行われた第 284 回国会第 5 次政治改革特別委員会及び同年 11 月 23 日に行われた第 284 回国会第 1 次公職選挙関係法審査小委員会において、与党ハンナラ党の崔球植（チェ・グソク）議員は、政権交代が定着していることや世襲議員が少ないことなどから韓国は「既に日本を超えて」おり、「政治的には日本よりもかなり進んでいる」にもかかわらず、選挙制度をめぐる議論において日本を基準にしている点が多いことについて疑問を呈した。

<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/284/pdf/284el0005b.PDF#xml=/xml/12609412065409.xml>

<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/284/pdf/284eld001b.PDF#xml=/xml/12609410725355.xmll>

【韓国】　領海及び接続水域法と竹島に関する論議

2009 年 11 月 23 日の第 284 回国会第 2 次外交通商統一委員会（法案審査小委員会）では、領海及び接続水域法一部改正法案の主な内容について説明が行われた。同改正案は、

竹島（韓国名「独島」）に対する日本の領有権主張に対抗するため、同法に竹島を規定することで根拠を明確にし、国際社会に対し韓国の領土主権を明らかにするとの趣旨。専門委員による検討報告は、既に3つの法律に竹島についての規定が存在しているにもかかわらず日本は領有権を主張しており、同法が改正されても宣言的な意味にとどまるおそれがあると分析、外交通商部次官はこれに同意し政府の立場からもこの改正は必要性と実益に乏しいと判断していると述べている。
<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/284/pdf/284el0005b.PDF#xml=/xml/12609412065409.xml>

【中国】 中国共産党対外連絡部王家瑞部長、民主党との第3回与党交流協議に参加

王家瑞部長及び輿石民主党参議院議員会長は、2009年11月10日、東京で開催された同協議の基調報告で、大きく変化する国際及び地域情勢並びに両国が直面する課題を踏まえ、政権与党として広い視野に立ち、積極的かつ実務的な態度で、中日間の戦略的互恵関係が新しい段階に進むよう努力することを強調した（『人民日報』2009.11.11.）。

【中国】 中国共産党の李源潮政治局委員（中央組織部長）、自民党河野国際局長と会見

2009年11月16日の会見において、同政治局委員は、中日関係は、双方にとって、アジアにとって、そして世界にとっても非常に重要であり、日本の新政権発足後、両国の指導者レベルで行われた数次の会談はいずれも成果を上げるなど、中日関係は順調にスタートしているとし、この機会に中日間の戦略的互恵関係をさらに発展させるべきであると述べた。さらに、これまで長年にわたる中日関係の発展に対する自民党の尽力を高く評価するとともに、政局に関わりなく、中国共産党は自民党との友好交流関係をこれまでと同様に継続するとし、両国の政治的相互信頼、相互理解の増進及び各分野における互恵協力の促進に自民党が積極的な役割を果たすことを希望すると述べた。（『人民日報』2009.11.17.）

【中国】 仙台高等裁判所の中国人強制連行裁判に対する判決について

外交部の秦剛報道官は2009年11月20日、山形県酒田港における中国人強制連行に関する裁判において、仙台高等裁判所が日中共同声明によって中国公民の個人としての賠償請求権は放棄されていることを理由に原告の訴えを退けたことについて、次のように述べた。1972年の日中共同声明における日本に対する戦争賠償請求の放棄は、中国政府が中日人民の友好を考慮した政治的決断によるものである。日本の地方裁判所がこれについて恣意的な解釈を行うことに我々は強く反対する。対中侵略戦争期間中に中国人を強制連行し酷使したことは、中国人民に対する日本軍国主義の重大な犯罪行為であり、現在にいたるまで適切な処理がされていない重大な人権問題である。日本が歴史に対して責任を負う態度に立ち、関連する問題を適切に処理することを希望する。
<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t628285.htm>

【中国】 楊潔篪外交部長、NHKの取材を受け日中関係等につき答える

2009年11月19～22日にかけて日本を訪問した楊潔篪外交部長は、21日、①国際社会におけるG2論、②資源外交や軍事費増大、③世界の中国に対する見方と中国自身の認識との齟齬、④日中韓3国及び日中関係のあり方、⑤両国民の親近感増進等に関する質問に次のように答えた。①中国は膨大な人口を抱え国としての基盤も強固とは言えず、国内的

に行わなければならないことが多い発展途上国であり、アメリカとの協力と同様に、日本、ロシア、インド、EU 等との協力を重視しており、G2 論には賛同できない。②中国は責任ある社会主義の大国として、今後も地域・国際社会の平和、安定、発展にさらに貢献していく、中国がアフリカから輸入することはアフリカの経済発展に益するものである、また中国はアフリカ諸国のインフラ、民生関連プロジェクト建設を支援しており、中国の対外援助について判断を下せるのは被援助国であるアフリカ諸国である。軍事費支出は合理的な範囲内であり、国防上の必要から増加することはある。国防政策については国防白書において再三説明しており、国防費の増加は透明なものである。③世界各国の世論・メディアは中国に対して客観的態度を取っているが、過去のイデオロギーの影響を受けた一部の大手メディアの中には必ずしも客観的見方をしないところもあるが、そうした少数者の声はどんなに大きくても多数意見を代表するものではない。④日本の新政府発足後の中日関係は新しい発展を見せており、今後の中日関係の進展を確信している。中日韓 3 国の経済分野等での協力強化は各国民が共に望んでいることであり、アジア及びアジア太平洋地域における協力体制については、地域の発展及び幸福に利する様々な形式が検討されるべきである。⑤両国関係の発展のためには敏感な問題を処理する必要があるが、その場合両国関係を発展させるという方向性に沿った解決策を模索するべきである。東海（東シナ海）問題については実務者同士が接触している。餃子事件については中国側は誠意を持って対処しており、早期の真相究明に向かって双方の捜査当局が引き続き調査及び協力を強化しているが、解決までには時間がかかる。食品安全問題に関する協力枠組みを早期に構築するため、すでに関係者が接触を開始している。両国国民が相互に相手国の食品をより多く消費できるようになることを希望している。
<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/zyxw/t630041.htm>

【中国】 日本の遺棄化学兵器処理—化学兵器禁止条約締約国会議での中国代表の発言

2009 年 11 月 30 日、オランダのハーグで開催された第 14 回化学兵器禁止条約締約国会議で、張軍中国代表は次のように述べた。現在まで、中国に遺棄された日本の化学兵器の処理は行われておらず、負傷事件の多発、生態環境の悪化が進んでいる。条約が規定する義務として、日本は責任を持って 2012 年までに安全かつ完全に処理を終了しなければならない。これは条約の主たる目的の一つであり、締約国である中国にとっては最も基本的で最も重要な安全保障措置となるものである。
<http://news.xinhuanet.com/world/2009-12/02/content_12571661.htm>

【中国】 台北中日経済文化代表処札幌分所の設立

2009 年 12 月 1 日、外交部秦剛報道官は同分所の設立に関する質問に答えて、中国と国交関係にある国が台湾との間で民間による貿易及び文化交流を進めることについては反対しない、しかし、いかなる主旨であれ政府として接触することには断固として反対する立場に変わりはないとし、関係国がひとつの中国という原則を守り、適切に問題に対処することを希望すると述べた。
<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t630394.htm>

【中国】 台湾民進党蔡英文主席の日本訪問について

2009 年 12 月 8 日、外交部姜瑜報道官は同主席の 12 月 13 日から 16 日までの日本訪問

の予定について、蔡英文のような“台独（台湾独立）”分子が、中国と国交関係にある国に赴き活動することに中国は一貫して反対している、と述べた。
<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/dhdw/t631992.htm>

【中国】 日本の漁業主権法違反で、中国漁船が拿捕されたことについて

2009 年 12 月 8 日、外交部姜瑜報道官は関係状況を確認しているところであり、日本に対して漁船乗組員の合法的権利利益を保障するよう求めていると述べた。
<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t632007.htm>

【中国】 COP15 において、中国代表団副団長、日本の削減計画について言及

2009 年 12 月 8 日、国連気候変動枠組条約第 15 回締約国会議（COP15）に参加している中国代表団副団長、国家発展改革委員会気候変動対応司（局に相当）の蘇偉司長は、日本政府の 25%削減目標について次のように述べた。目標の前提条件として、アメリカ及び発展途上国に対して削減目標の提出を求めていることは条約違反である。また、アメリカに対し京都議定書に参加し削減義務を負うことを求めているが、アメリカは京都議定書に参加しないという立場を明確にしている。不可能なことを前提条件にしている日本の 25%削減目標は、“全く意味がないものである”。
<http://news.xinhuanet.com/world/2009-12/09/content_12614347_3.htm>

【中国】 習近平国家副主席訪日時の天皇陛下との会見について

2009 年 12 月 15 日、外交部姜瑜報道官は、習近平国家副主席と天皇の会見に関する日本での論争についてコメントを求められ次のように答えた。習近平国家副主席と天皇陛下との会見は、さきほど終了した。代表団から関連情報が発表されると思う。中日双方ともに、今回の訪日は中日間の戦略的互恵関係をさらに発展させるために重要な意義を持つものと認識しており、日本側にはこのために行き届いた手配をしていただいた。訪問は順調に行われている。

天皇陛下との会見における習近平副主席の発言内容は外交部ホームページに掲載されている。概要は次のとおりである。

2008 年 5 月の胡錦濤主席の日本公式訪問によって、中日関係は大きく進展した。中日国交正常化 20 周年に当たる 1992 年に天皇陛下及び皇后陛下が初めて訪中されたことは、中国人民に深い印象を与え、中日友好の歴史における重要な 1 ページとなった。天皇陛下は常に中日関係に関心を示されており、2008 年の四川大地震時には見舞いの電報をいただいた。日本政府を始めとする各界から寄せられた貴重な支援は、天皇陛下と日本人民の中国人民に対する友好的感情を反映したものである。

今回の日本訪問の目的は、中日友好関係のさらなる発展及び両国民の友好的感情の増進にあり、鳩山首相との会談では大きな成果が得られた。今回の訪問が中日友好関係の促進に資することを希望している。

天皇陛下が訪問された 17 年前に比べると、中国は大きく発展し人々の生活も改善された。この間、日本人民の理解と支援を受けることができた。
<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t645506.htm>
<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/zyxw/t645436.htm>